



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日 東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 兼 経営企画部 管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 114,173 | 4.1 | 2,431 | 49.3 | 2,438 | 51.7 | 1,072 | 55.2 |
| 26年2月期 | 109,679 | 1.8 | 1,628 | 1.2 | 1,607 | 3.6 | 690 | 16.7 |

(注) 包括利益 27年2月期 827百万円 (31.1%) 26年2月期 631百万円 (12.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年2月期 | 118.17 | 108.90 | 16.1 | 7.1 | 2.2 |
| 26年2月期 | 72.50 | 70.51 | 11.2 | 4.7 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年2月期 | 35,097 | 7,337 | 20.1 | 768.93 |
| 26年2月期 | 33,497 | 6,541 | 18.7 | 684.19 |

(参考) 自己資本 27年2月期 7,040百万円 26年2月期 6,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年2月期 | 4,077 | △2,735 | △1,301 | 1,520 |
| 26年2月期 | 3,157 | △1,188 | △1,859 | 1,481 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 91 | 13.2 | 1.4 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 137 | 12.8 | 2.1 |
| 28年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 12.7 | |

(注) 27年2月期期末配当金の内訳

普通配当10円 記念配当5円

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 56,000 | 1.9 | 900 | 8.3 | 900 | 11.8 | 480 | 3.3 | 52.43 |
| 通期 | 115,000 | 0.7 | 2,450 | 0.8 | 2,450 | 0.5 | 1,080 | 0.7 | 117.96 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年2月期 | 10,018,917株 | 26年2月期 | 9,852,917株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年2月期 | 863,294株 | 26年2月期 | 711,194株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年2月期 | 9,075,678株 | 26年2月期 | 9,528,545株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 71,194 | 5.0 | 1,129 | 37.2 | 2,049 | 112.7 | 935 | 61.6 |
| 26年2月期 | 67,824 | 1.1 | 822 | 1.7 | 963 | 5.3 | 578 | 102.1 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年2月期 | 103.10 | | 95.01 | | | | | |
| 26年2月期 | 60.76 | | 59.09 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年2月期 | 27,152 | 7,076 | 25.0 | 740.40 |
| 26年2月期 | 25,423 | 6,477 | 24.3 | 677.18 |

(参考) 自己資本 27年2月期 6,778百万円 26年2月期 6,190百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 35,500 | 2.8 | 570 | 0.3 | 580 | 0.3 | 320 | 2.3 | 円 銭 |
| 通 期 | 71,500 | 0.4 | 1,140 | 1.0 | 1,500 | △26.8 | 800 | △14.5 | 34.95 |
| | | | | | | | | | 87.40 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (未適用の会計基準等) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に7店舗(八景島店、TAIRAYA草加店、TAIRAYA上尾店、埴店、TAIRAYA武蔵村山店、マスダTAIRAYA馬橋店、TAIRAYA大子店)を出店し、不採算店舗1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、109店舗となりました。また、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社TSロジテックが、当社グループの商品物流の効率改善を図るため、当社グループの物流業務の一部を受託し、物流事業を開始しております。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で11店舗の改装を行いました。その後の経過は順調に推移しております。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,141億73百万円(前期比4.1%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めたことにより、前連結会計年度に比べ14億52百万円増加(前期比5.1%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益24億31百万円(前期比49.3%増)、経常利益24億38百万円(前期比51.7%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比14億52百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費の前連結会計年度比の増加が、営業総利益の増加を下廻ったためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった教育による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減に努めた結果であります。

最終利益につきましては、特別利益として5億66百万円、また特別損失として9億97百万円の計上がありましたが、10億72百万円の当期純利益(前期比55.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費税増税問題により、景気回復局面とはいえ、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「教育～コミュニケーション力の向上・グループ運営の更なる推進～」とし、①商品力、②サービス、③パートナー社員の経営参加、④生産性向上、⑤経費の改善、⑥成長戦略、⑦従業員満足度の向上の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,150億円（前期比0.7%増）、営業利益24億50百万円（前期比0.8%増）、経常利益24億50百万円（前期比0.5%増）、当期純利益10億80百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億99百万円増加し、350億97百万円（前期比4.8%増）となりました。これは主に店舗の新規出店により在庫商品及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、277億59百万円（前期比3.0%増）となりました。これは主に店舗数の増加により買掛金及び未払金等の流動負債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、73億37百万円（前期比12.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得が1億4百万円あったものの、連結当期純利益が10億72百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は20.1%（前連結会計年度末は18.7%）となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、40億77百万円であり、前期比29.1%（9億20百万円）の増加となりました。これは主に仕入債務の増減額の増加とその他営業活動による負債の増減額の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、27億35百万円であり、前期比130.2%（15億47百万円）の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により支出した資金は13億1百万円であり、前期比30.0%（5億57百万円）の減少となりました。これは主に自己株式の取得による支出が1億4百万円あったものの有利子負債の返済、償還が対前期比減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加（前期比2.7%増）し、15億20百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 15.3 | 16.5 | 17.8 | 18.7 | 20.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 12.4 | 13.9 | 16.1 | 17.5 | 24.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 10.1 | 4.5 | 6.5 | 4.7 | 3.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.7 | 15.3 | 11.6 | 17.3 | 29.9 |

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金におきましては、前期の配当金1株につき10円に創立50周年記念配当5円を加えて期末において1株につき15円を予定しております。また次期の配当金におきましては、期末において1株につき15円の継続を予定しております。

また、内部留保におきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

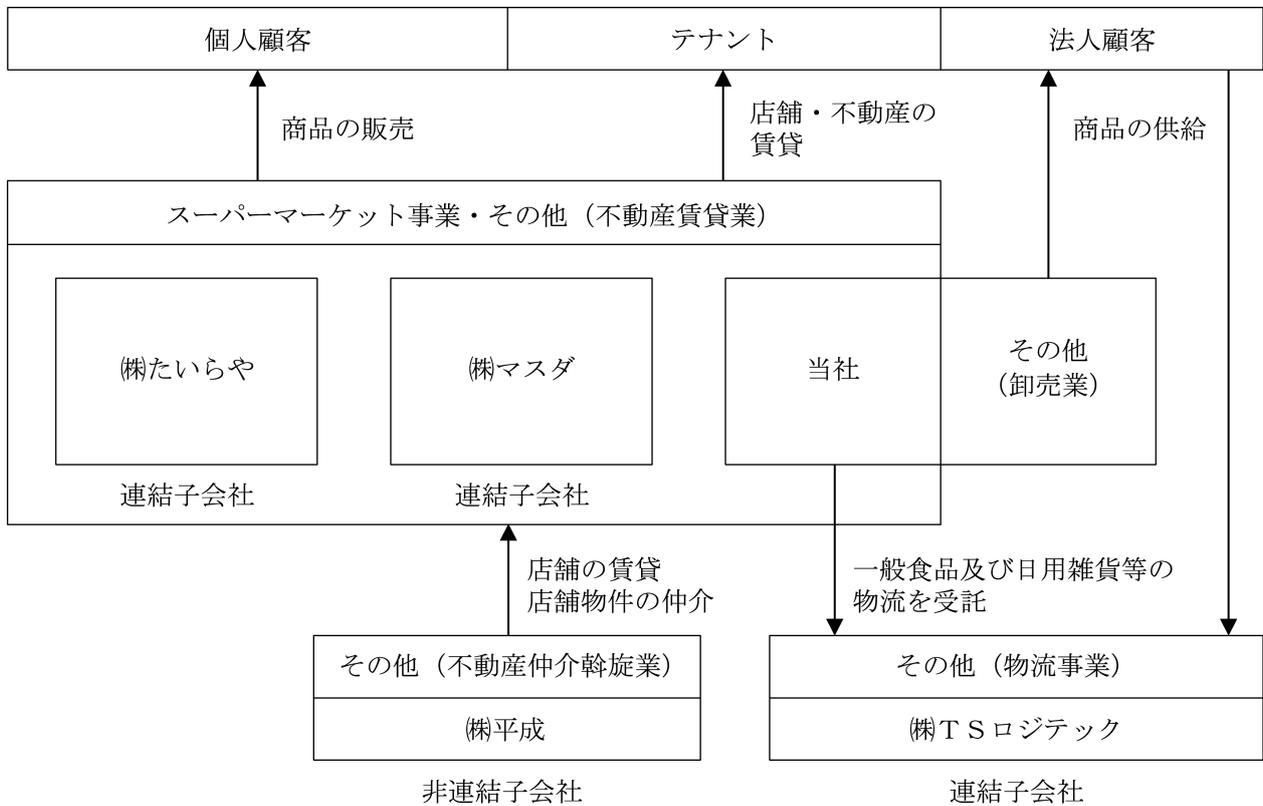
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス（当社）及び子会社は4社（連結子会社3社及び非連結子会社1社）で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

| 事業内容 | 事業会社名 | 主要業務 |
|-------------|--------------------|----------------------|
| スーパーマーケット事業 | 当社、(株)たいらや及び(株)マスダ | 生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売 |
| その他 | 当社 | 一般食品及び日用雑貨品等の卸売り |
| | 当社、(株)たいらや及び(株)マスダ | 店舗、不動産の賃貸 |
| | (株)TSロジテック | 一般食品及び日用雑貨品等の物流事業 |
| | (株)平成 | 店舗の賃貸、店舗物件の仲介 |

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「正しい商売」という社是のもと、地域に最適な食品スーパーマーケットチェーンとして「お客様の食文化に貢献する企業」を目指し、「安全・安心」、「健康」、「美味しさ」、「鮮度」を重視した商品の提供と楽しく豊かな食生活の提案が出来る魅力ある店舗づくりに一層の強化を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、売上高経常利益率を自社の収益力を的確に示す指標として捉え、その中期的な目標を3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題は、併せて以下の記載のとおりであります。

地域密着型の食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にするとともに、消費の二極化や再編が進み、競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

① 商品力

惣菜の強化、高鮮度、高品質で美味しい生鮮食品の品揃え、地域の実勢売価に則したお買い得な商品の投入、オーガニック、減塩、低糖、低脂肪、無添加、安全・安心といった切り口で、お客様の健康に資する商品の提供にも取り組んでまいります。

② サービス

接客のサービスレベル向上に努め、高齢化社会に対応すべく、シニアのお客様に対応した陳列什器や拡大鏡の設置に加え、売り場ではサービス介助の訓練による接客や健康を意識したカロリーや塩分等の表示といったソフト面での改善にも取り組んでまいります。

③ 生産性向上

地域を支える食のインフラ機能としてお客様の食卓や家族の団らんに貢献できるよう、情報システムや物流の合理化策等による業務支援を行い、安定した販売体制を構築するとともに、店舗及び本部における生産性改善を図ってまいります。

④ 経費の改善

省エネルギー対策として、引き続きLED照明等の省エネ機器へのシフトを図るなど、店舗及び本部における節電策を推進し、電力消費量の抑制に努めてまいります。

⑤ 成長戦略

収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、店舗の新規出店及びリニューアル改装等においては、極力初期投資額を圧縮するなどの効率的な設備投資に努めることにより、投資回収を早期に行い、資産効率の改善を推進してまいります。

⑥ 従業員満足度の向上

日々の業務や接客や陳列、調理加工などの技能訓練等を通じて従業員のレベルアップを図りつつ、パートナー社員の積極的な経営参加を促し、労使が一体となって業容の拡大を図れる体制作りにも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年 2月28日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,501,216 | 1,541,124 |
| 売掛金 | 585,091 | 595,595 |
| 商品及び製品 | 3,366,249 | 3,631,831 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,350 | 26,473 |
| 未収入金 | 2,229,083 | 2,541,711 |
| 繰延税金資産 | 489,606 | 458,882 |
| その他 | 666,159 | 533,943 |
| 貸倒引当金 | △84,137 | △39,320 |
| 流動資産合計 | 8,784,620 | 9,290,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,325,689 | 22,282,193 |
| 減価償却累計額 | △12,252,726 | △12,792,268 |
| 建物及び構築物(純額) | 9,072,962 | 9,489,924 |
| 土地 | 6,238,160 | 6,950,207 |
| 建設仮勘定 | 94,004 | 68,444 |
| その他 | 5,236,812 | 5,744,783 |
| 減価償却累計額 | △3,905,062 | △4,108,644 |
| その他(純額) | 1,331,749 | 1,636,138 |
| 有形固定資産合計 | 16,736,877 | 18,144,715 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 840,029 | 727,033 |
| 無形固定資産合計 | 840,029 | 727,033 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 427,661 | 519,623 |
| 敷金及び保証金 | 5,096,118 | 4,941,091 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 253,989 | — |
| 繰延税金資産 | 912,176 | 1,009,906 |
| その他 | 546,273 | 650,566 |
| 貸倒引当金 | △119,800 | △192,790 |
| 投資その他の資産合計 | 7,116,419 | 6,928,398 |
| 固定資産合計 | 24,693,326 | 25,800,147 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 19,510 | 6,883 |
| 繰延資産合計 | 19,510 | 6,883 |
| 資産合計 | 33,497,458 | 35,097,275 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,945,514 | 6,130,958 |
| 短期借入金 | 3,310,000 | 2,360,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,732,928 | 4,082,110 |
| 1年内償還予定の社債 | 860,000 | 610,000 |
| 未払金 | 1,432,936 | 2,162,060 |
| 未払法人税等 | 365,073 | 702,595 |
| 賞与引当金 | 387,400 | 447,100 |
| 役員賞与引当金 | 56,000 | 104,270 |
| ポイント引当金 | 124,985 | 270,379 |
| 賃貸借契約解約損失引当金 | 276,620 | — |
| その他 | 916,869 | 1,457,896 |
| 流動負債合計 | 17,408,327 | 18,327,371 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 825,000 | 215,000 |
| 長期借入金 | 5,735,779 | 6,205,965 |
| 退職給付引当金 | 1,287,070 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 504,020 | 492,870 |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,104,812 |
| 資産除去債務 | 137,771 | 157,151 |
| 長期末払金 | 142,479 | 261,281 |
| その他 | 915,710 | 995,281 |
| 固定負債合計 | 9,547,831 | 9,432,362 |
| 負債合計 | 26,956,158 | 27,759,734 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,661,363 | 2,709,242 |
| 資本剰余金 | 2,936,131 | 2,983,995 |
| 利益剰余金 | 2,033,497 | 3,014,544 |
| 自己株式 | △427,462 | △531,840 |
| 株主資本合計 | 7,203,529 | 8,175,942 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,917 | 151,762 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 58,192 |
| 土地再評価差額金 | △1,040,776 | △1,345,861 |
| その他の包括利益累計額合計 | △948,859 | △1,135,907 |
| 新株予約権 | 286,629 | 297,506 |
| 純資産合計 | 6,541,299 | 7,337,541 |
| 負債純資産合計 | 33,497,458 | 35,097,275 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 107,477,149 | 111,544,646 |
| 売上原価 | 80,934,509 | 83,975,519 |
| 売上総利益 | 26,542,640 | 27,569,127 |
| 営業収入 | 2,202,400 | 2,628,695 |
| 営業総利益 | 28,745,040 | 30,197,823 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,393,831 | 2,564,810 |
| ポイント引当金繰入額 | 124,985 | 134,376 |
| 消耗品費 | 665,682 | 791,944 |
| 貸倒引当金繰入額 | 70,489 | 14,635 |
| 貸倒損失 | — | 17,294 |
| 給料及び手当 | 11,273,777 | 11,519,260 |
| 賞与引当金繰入額 | 364,335 | 413,953 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 56,000 | 104,270 |
| 退職給付費用 | 212,449 | 195,196 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,920 | 29,620 |
| 福利厚生費 | 1,737,895 | 1,786,956 |
| 減価償却費 | 1,621,014 | 1,525,583 |
| 賃借料 | 3,692,224 | 3,602,619 |
| 水道光熱費 | 2,416,827 | 2,519,378 |
| 店舗管理費 | 1,003,746 | 1,002,171 |
| その他 | 1,449,606 | 1,544,335 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 27,116,786 | 27,766,406 |
| 営業利益 | 1,628,254 | 2,431,417 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37,477 | 32,523 |
| 受取配当金 | 12,823 | 8,290 |
| 資材売却による収入 | 141,659 | 158,157 |
| その他 | 24,706 | 49,443 |
| 営業外収益合計 | 216,667 | 248,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 181,254 | 137,286 |
| コミットメントフィー | 22,999 | 23,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 40,323 |
| その他 | 33,609 | 40,575 |
| 営業外費用合計 | 237,864 | 241,185 |
| 経常利益 | 1,607,057 | 2,438,646 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 22,205 |
| 投資有価証券売却益 | 336,612 | — |
| 賃貸借契約解約損失引当金戻入額 | 50,200 | 194,434 |
| ポイント移行に伴う精算益 | — | 183,275 |
| 負ののれん発生益 | — | 87,361 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 38,420 |
| 補助金収入 | 19,830 | 28,197 |
| 新株予約権戻入益 | — | 11,295 |
| テナント退店違約金収入 | 11,000 | 1,633 |
| 特別利益合計 | 417,643 | 566,822 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 119 | 800 |
| 固定資産除却損 | 151,776 | 348,006 |
| 減損損失 | 160,114 | 423,364 |
| ソフトウェア除却損 | 90,837 | 35,870 |
| 固定資産圧縮損 | 19,830 | 28,197 |
| ポイント引当金繰入額 | — | 136,002 |
| 投資有価証券評価損 | 4,517 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 79,879 | 22,970 |
| 賃貸借契約解約損 | 7,027 | — |
| 賃貸借契約解約損失引当金繰入額 | 276,620 | — |
| 役員退職慰労金 | 5,000 | 2,500 |
| 特別損失合計 | 795,722 | 997,711 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,228,978 | 2,007,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 583,900 | 1,034,200 |
| 法人税等調整額 | △45,787 | △98,906 |
| 法人税等合計 | 538,112 | 935,293 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 690,865 | 1,072,464 |
| 当期純利益 | 690,865 | 1,072,464 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 690,865 | 1,072,464 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,272 | 59,844 |
| 土地再評価差額金 | △74,970 | △305,084 |
| その他の包括利益合計 | △59,698 | △245,240 |
| 包括利益 | 631,166 | 827,224 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 631,166 | 827,224 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,635,987 | 2,910,859 | 1,440,010 | △8,092 | 6,978,764 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 25,376 | 25,272 | | | 50,648 |
| 剰余金の配当 | | | △97,378 | | △97,378 |
| 当期純利益 | | | 690,865 | | 690,865 |
| 自己株式の取得 | | | | △419,369 | △419,369 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 25,376 | 25,272 | 593,486 | △419,369 | 224,765 |
| 当期末残高 | 2,661,363 | 2,936,131 | 2,033,497 | △427,462 | 7,203,529 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 76,644 | — | △965,806 | △889,161 | 263,368 | 6,352,971 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 50,648 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △97,378 |
| 当期純利益 | | | | | | 690,865 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △419,369 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 15,272 | — | △74,970 | △59,698 | 23,261 | △36,437 |
| 当期変動額合計 | 15,272 | — | △74,970 | △59,698 | 23,261 | 188,327 |
| 当期末残高 | 91,917 | — | △1,040,776 | △948,859 | 286,629 | 6,541,299 |

当連結会計年度(自平成26年3月1日平成27年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,661,363 | 2,936,131 | 2,033,497 | △427,462 | 7,203,529 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 47,879 | 47,864 | | | 95,743 |
| 剰余金の配当 | | | △91,417 | | △91,417 |
| 当期純利益 | | | 1,072,464 | | 1,072,464 |
| 自己株式の取得 | | | | △104,377 | △104,377 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 47,879 | 47,864 | 981,047 | △104,377 | 972,413 |
| 当期末残高 | 2,709,242 | 2,983,995 | 3,014,544 | △531,840 | 8,175,942 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 91,917 | — | △1,040,776 | △948,859 | 286,629 | 6,541,299 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 95,743 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △91,417 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,072,464 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △104,377 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 59,844 | 58,192 | △305,084 | △187,047 | 10,877 | △176,170 |
| 当期変動額合計 | 59,844 | 58,192 | △305,084 | △187,047 | 10,877 | 796,242 |
| 当期末残高 | 151,762 | 58,192 | △1,345,861 | △1,135,907 | 297,506 | 7,337,541 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,228,978 | 2,007,758 |
| 減価償却費 | 1,650,474 | 1,549,006 |
| 減損損失 | 160,114 | 423,364 |
| 負ののれん発生益 | — | △87,361 |
| 新株予約権戻入益 | — | △11,295 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 68,197 | 28,173 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 46,600 | 59,700 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 8,670 | 48,270 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 3,629 | 145,393 |
| 賃貸借契約解約損失引当金の増減額 (△は減少) | 114,620 | △276,620 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △93,414 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | △91,897 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,620 | △11,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50,301 | △40,814 |
| 支払利息 | 181,254 | 137,286 |
| コミットメントフィー | 22,999 | 23,000 |
| 店舗閉鎖損失 | 79,879 | 22,970 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 119 | △21,405 |
| 有形固定資産除却損 | 151,776 | 348,006 |
| 無形固定資産除却損 | 90,837 | 35,870 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △336,612 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,517 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △104,379 | △10,504 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △146,857 | △260,705 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 307,168 | 185,444 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 36,855 | 453,003 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 429,861 | △33,722 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 72,954 | 328,320 |
| 小計 | 3,934,564 | 4,950,090 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,085 | 10,408 |
| 利息の支払額 | △182,482 | △136,306 |
| コミットメントフィーの支払額 | △21,224 | △43,000 |
| 法人税等の支払額 | △588,662 | △703,671 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,157,281 | 4,077,521 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,186 | △20,196 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,263 | 20,192 |
| 有価証券の取得による支出 | △100,000 | △300,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 123,972 | 299,816 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,430,366 | △2,747,523 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 180 | 115,963 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △57,098 | △23,509 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 549,540 | — |
| 貸付けによる支出 | △72,181 | △39,180 |
| 貸付金の回収による収入 | 14,178 | 79,547 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △331,533 | △172,144 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 103,462 | 54,167 |
| 事業譲受による支出 | — | △2,900 |
| その他 | 1,565 | △60 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,188,204 | △2,735,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,190,000 | △950,000 |
| 社債の償還による支出 | △860,000 | △860,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | △476,911 | △181,433 |
| 長期借入れによる収入 | 5,450,000 | 5,750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,290,544 | △4,930,632 |
| 再生債権の弁済による支出 | △21,290 | △21,290 |
| 株式の発行による収入 | 46,384 | 87,765 |
| 自己株式の取得による支出 | △419,369 | △104,377 |
| 配当金の支払額 | △97,615 | △91,821 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,859,346 | △1,301,789 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 109,731 | 39,904 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,371,292 | 1,481,023 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,481,023 | 1,520,927 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,104,812千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が58,192千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成25年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 684円19銭 | 768円93銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 72円50銭 | 118円17銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 70円51銭 | 108円90銭 |

(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円36銭増加しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年2月28日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,541,299 | 7,337,541 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 286,629 | 297,506 |
| (うち新株予約権) | (286,629) | (297,506) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,254,670 | 7,040,035 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 9,852,917 | 10,018,917 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 711,194 | 863,294 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 9,141,723 | 9,155,623 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 690,865 | 1,072,464 |
| 普通株式に係る当期純利益(円) | 690,865 | 1,072,464 |
| 期中平均株式数(株) | 9,528,545 | 9,075,678 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 269,251 | 772,753 |
| (うち新株予約権) | (269,251) | (772,753) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個) | 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,430個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 100個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,660個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。